

報道関係者 各位

令和5年10月30日(月)

【照会先】


愛知労働局職業安定部職業安定課  
課長 岩下 伸弥  
課長補佐 小笠原 潤  
職業紹介主任 村上 義寛  
(電話)052-219-5505(ダイヤル)

## 令和6年3月新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況

### 就職内定率 9月末現在72.2%

～令和元年度のコロナ前水準には及ばずも高水準をキープ～

令和6年3月新規高等学校卒業予定者の採用選考は令和5年9月16日から開始されていますが、求人・求職・内定状況(令和5年9月末現在)は、以下のとおりとなっています。

・ 求人数	38,300人	(対前年同月比	12.7%増加)	
・ 就職希望者数	8,832人	(対前年同月比	2.8%減少)	
・ 求人倍率	4.34倍	(対前年同月差	0.60ポイント上昇)	
・ 就職内定者数	6,381人	(対前年同月比	2.3%減少)	
・ 就職内定率	72.2%	(対前年同月差	0.3ポイント上昇)	

#### 【 産業別の求人状況 】

産業別では、全体の求人数の4割以上を占める製造業の求人数が17,431人と、前年同期の15,081人と比べ、2,350人(15.6%)増加しました。

このうち、愛知県の基幹産業である自動車産業(輸送用機械器具製造業)では、求人数が6,706人と、前年同期の5,858人と比べ、848人(14.5%)増加しました。

また、宿泊業・飲食サービス業は、求人数が1,386人と、前年同期の1,176人と比べ210人(17.9%)増加、卸売業・小売業でも求人数が3,755人と、前年同期の3,373人と比べ382人(11.3%)増加しました。

(参考) 主な産業別の求人状況

製造業	17,431人 (前年同期比 15.6%増・2,350人増)
うち輸送用機械器具製造業	6,706人 (前年同期比 14.5%増・848人増)
建設業	5,306人 (前年同期比 8.2%増・402人増)
卸売業・小売業	3,755人 (前年同期比 11.3%増・382人増)
うち卸売業	1,409人 (前年同期比 15.9%増・193人増)
宿泊業・飲食サービス業	1,386人 (前年同期比 17.9%増・210人増)

【 職業別の求人状況 】

職業別では、全ての職業において前年と比べ増加となり、特に製造・制作の職業で、求人数は17,966人と前年同期の15,866人に比べ2,100人(13.2%)増加となりました。

また、増加率が最も大きかったのは専門的、技術的、管理的職業で、求人数は3,760人と、前年同期の3,135人と比べ625人(19.9%)増加となりました。

【 就職内定の状況 】

就職希望者数は、少子化に加え進学率上昇から一昨年10,000人を割り込み、令和5年9月末現在で8,832人と、前年同月の9,089人と比べ257人(2.8%)減少し、就職内定者数は6,381人となり、前年同月の6,534人と比べ153人(2.3%)減少しました。

また、採用選考に時間を要し採否結果が遅くなる傾向にあることから就職内定率は72.2%と、前年同月に比べて0.3ポイント上昇にとどまりました。

ただし、選考開始月の月末時点で就職内定率が70%を超えるのは、10年連続です。

【 未内定者に対する支援 】

愛知労働局及びハローワークでは、就職未内定者2,451人に対し、就職支援ナビゲーターによる個別相談、模擬面接等を積極的に行うとともに、各高等学校の進路指導主事や管内企業と連携して、1人でも多くの新規高等学校卒業予定者の就職が実現するよう、一層の就職促進に取り組んでまいります。

<令和6年3月新規高等学校卒業予定者に対する採用までのスケジュール>

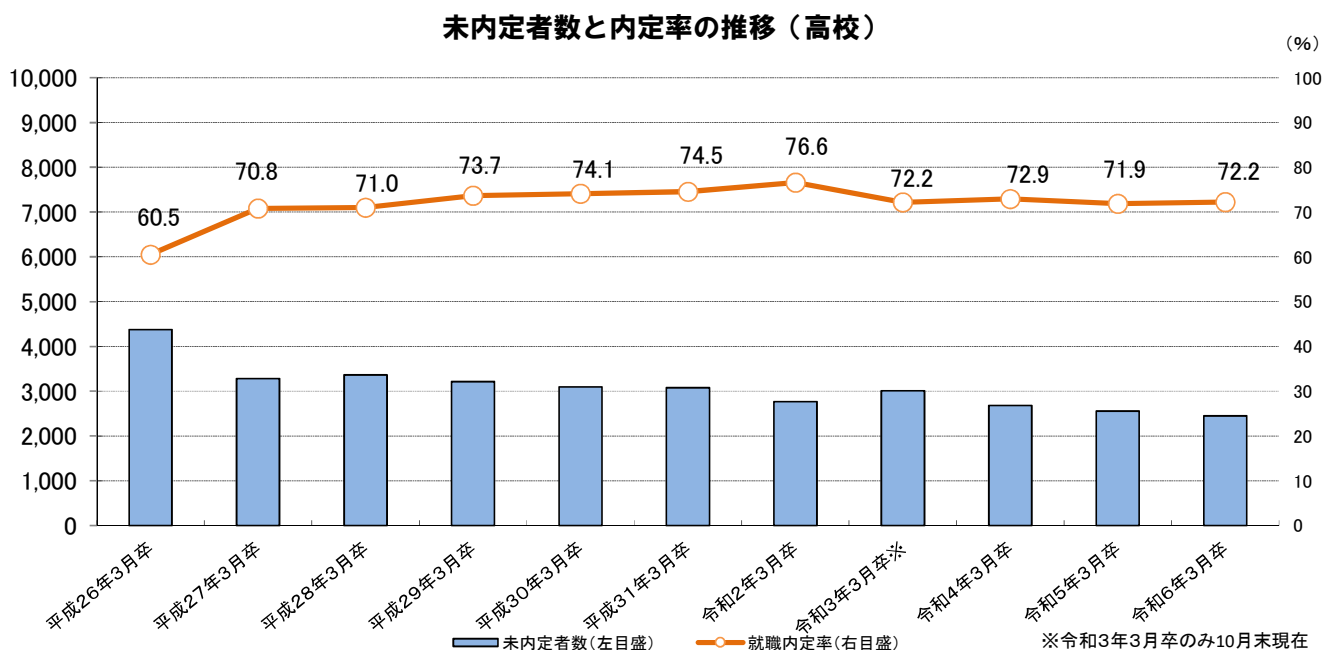
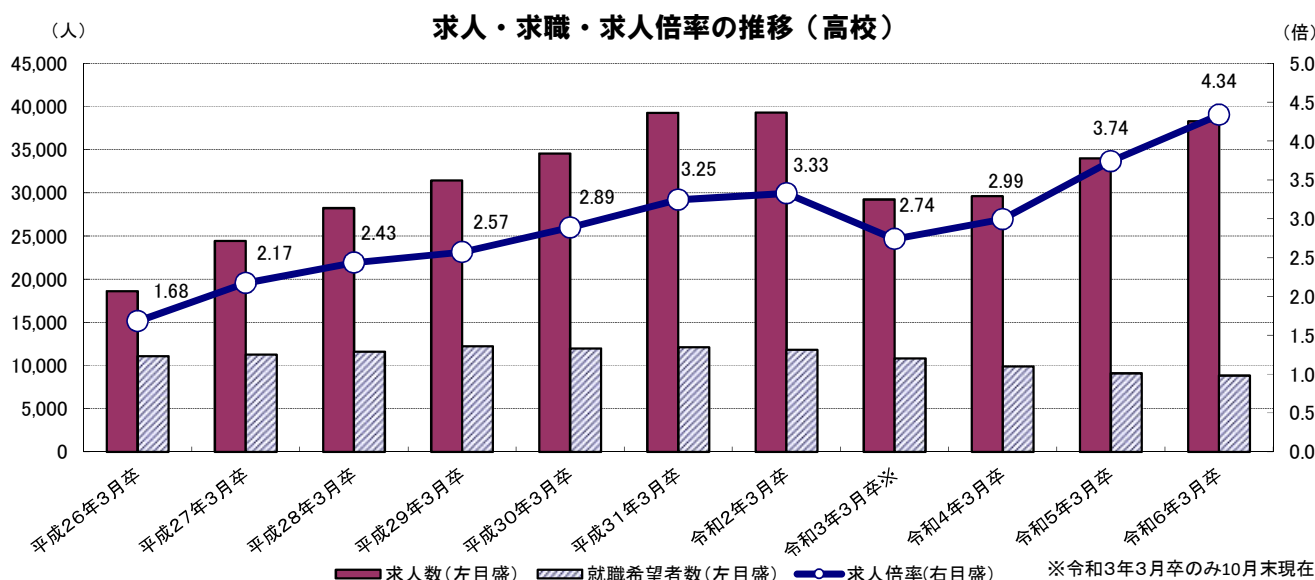
6月 1日	求人申込書(高卒)の受付開始
7月 1日	求人公開、学校へ求人票の提出、学校訪問
9月 5日	応募開始(高校・安定所から求人者へ統一応募書類の送付)
9月 16日	選考開始、採用内定
卒業後	就業開始

# 新規高卒者の求人・求職・就職状況の推移

各年9月末現在（※令和3年3月卒のみ10月末現在）

		① 求人数 (人) (対前年比%)	② 就職希望者数 (人) (対前年比%)	③ 就職内定者数 (人) (対前年比%)	④ 求人倍率 (①/②)倍 (対前年差P)	⑤ 就職内定率 (③/②)% (対前年差P)
高	平成26年3月卒	18,621 ( 7.5)	11,082 (▲ 0.4)	6,707 ( 4.8)	1.68 ( 0.12)	60.5 ( 3.0)
	平成27年3月卒	24,432 ( 31.2)	11,251 ( 1.5)	7,971 ( 18.8)	2.17 ( 0.49)	70.8 ( 10.3)
	平成28年3月卒	28,223 ( 15.5)	11,602 ( 3.1)	8,241 ( 3.4)	2.43 ( 0.26)	71.0 ( 0.2)
	平成29年3月卒	31,418 ( 11.3)	12,221 ( 5.3)	9,004 ( 9.3)	2.57 ( 0.14)	73.7 ( 2.7)
	平成30年3月卒	34,564 ( 10.0)	11,975 (▲ 2.0)	8,878 (▲ 1.4)	2.89 ( 0.32)	74.1 ( 0.4)
	平成31年3月卒	39,271 ( 13.6)	12,102 ( 1.1)	9,022 ( 1.6)	3.25 ( 0.36)	74.5 ( 0.4)
	令和2年3月卒	39,297 ( 0.1)	11,808 (▲ 2.4)	9,044 ( 0.2)	3.33 ( 0.08)	76.6 ( 2.1)
校	令和3年3月卒※	29,217 (▲ 25.7) 29,626※(▲ 24.6)	10,824※(▲ 8.3)	7,812※(▲ 13.6)	2.74※(▲ 0.59)	72.2※(▲ 4.4)
	令和4年3月卒	29,621 ( 1.4)	9,896 (▲ 8.6)	7,217 (▲ 7.6)	2.99 ( 0.25)	72.9 ( 0.7)
	令和5年3月卒	33,996 ( 14.8)	9,089 (▲ 8.2)	6,534 (▲ 9.5)	3.74 ( 0.75)	71.9 (▲ 1.0)
	令和6年3月卒	38,300 ( 12.7)	8,832 (▲ 2.8)	6,381 (▲ 2.3)	4.34 ( 0.60)	72.2 ( 0.3)

※令和3年3月卒の数值は新型コロナウイルス対策の影響で選考開始等が1ヶ月後ろ倒しになったため、求職・内定の状況は10月末時点と比較しています。また求人数は上段が令和2年9月末、下段が10月末現在の数值です。



産業・職業・規模別求人状況  
(高校)

令和5年9月末現在

項目		求人数	令和4年9月末 求人数	増減数	対前年同期比
産業	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	82	76	6	7.9
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	7	11	▲ 4	▲ 36.4
	D 建設業 (06~08)	5,306	4,904	402	8.2
	E 製造業 (09~32)	17,431	15,081	2,350	15.6
	09 食料品製造業	1,292	1,137	155	13.6
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	53	37	16	43.2
	11 繊維工業	207	185	22	11.9
	12 木材・木製品製造業 (家具除く)	138	129	9	7.0
	13 家具・装備品製造業	130	126	4	3.2
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	220	253	▲ 33	▲ 13.0
	15 印刷・同関連業	231	215	16	7.4
	16 化学工業	403	278	125	45.0
	17 石油製品・石炭製品製造業	5	2	3	150.0
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	864	734	130	17.7
	19 ゴム製品製造業	250	270	▲ 20	▲ 7.4
	21 窯業・土石製品製造業	491	411	80	19.5
	22 鉄鋼業	936	635	301	47.4
	23 非鉄金属製造業	273	229	44	19.2
	24 金属製品製造業	1,144	1,143	1	0.1
	25 はん用機械器具製造業	1,281	1,039	242	23.3
	26 生産用機械器具製造業	861	710	151	21.3
	27 業務用機械器具製造業	161	137	24	17.5
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	230	177	53	29.9
	29 電気機械器具製造業	1,197	1,077	120	11.1
	30 情報通信機械器具製造業	79	79	0	0.0
	31 輸送用機械器具製造業	6,706	5,858	848	14.5
	20, 32 その他の製造業	279	220	59	26.8
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	234	221	13	5.9
	G 情報通信業 (37~41)	168	161	7	4.3
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	2,352	2,099	253	12.1
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	3,755	3,373	382	11.3
50~55 卸売業	1,409	1,216	193	15.9	
56~61 小売業	2,346	2,157	189	8.8	
J 金融業, 保険業 (62~67)	127	119	8	6.7	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	301	289	12	4.2	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	749	658	91	13.8	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	1,386	1,176	210	17.9	
75 宿泊業	286	166	120	72.3	
76, 77 飲食サービス業	1,100	1,010	90	8.9	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	1,362	1,304	58	4.4	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	31	30	1	3.3	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,699	2,541	158	6.2	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	110	82	28	34.1	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	2,181	1,858	323	17.4	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	19	13	6	46.2	
職業別	A, B 専門的、技術的、管理的職業(01~24)	3,760	3,135	625	19.9
	C 事務的職業(25~31)	2,282	2,034	248	12.2
	D 販売(32~34)	2,076	1,821	255	14.0
	E サービス(35~42)	5,266	4,848	418	8.6
	H, I, J, K 技能工、採掘、製造、建築の職業 (49~64) 製造・製作の職業	24,313	21,705	2,608	12.0
	(69・72) 定置機関・建設機械運転	17,966	15,866	2,100	13.2
	(70・71・73~78) 採掘・建設・労務の職業	1,409	1,259	150	11.9
	(65~68) その他	4,378	4,054	324	8.0
	上記以外の職業	560	526	34	6.5
		603	453	150	33.1
合計		38,300	33,996	4,304	12.7
規模別	29 人以下	10,538	9,780	758	7.8
	30 ~ 99 人	10,489	9,267	1,222	13.2
	100 ~ 299 人	7,752	6,431	1,321	20.5
	300 ~ 499 人	1,986	1,837	149	8.1
	500 ~ 999 人	2,535	1,729	806	46.6
	1,000 人以上	5,000	4,952	48	1.0